

平成23年9月定例会

平成23年度

一般会計補正予算を増額

9月定例会は、9月13日から9月22日までの10日間の日程で開きました。

総務厚生常任委員会に自治労島根県本部へ専従職員派遣を決定したことが唐突に報告された。

教育委員会が中学教育へ塾を導入することに賛否両論。教育委員会が中学教育へ塾を導入することに賛否両論。

9月定例会で可決された主な議案

認定 平成22年度飯南町各会計歳入歳出決算認定

報告 株式会社フロンティアあかぎの経営状況報告

条例関係 飯南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定など11件

補正予算 平成23年度飯南町一般会計補正予算(第5号)など7件

その他 公の施設(飯南町障がい者共同生活支援施設)の指定管理者の指定

議員発議 住民の生活や生命を守るため「国土交通省松江国道事務所頓原維持出張所」の存続を求める意見書の提出など2件

平成23年度 一般会計補正予算は
長期債繰上償還、農地・農業用施設災害復旧事業など

2億7,163万円増額

各会計	補正予算額	予算額
一般会計	2億7,163万円	73億9,252万円
特別会計		
国民健康保健事業	2,884万円	7億4,463万円
後期高齢者医療事業	0万円	1億6,905万円
介護保険サービス事業	0万円	3,331万円
簡易水道事業	612万円	2億9,357万円
下水道事業	1,453万円	4億1,676万円
病院事業会計	891万円	10億8,606万円

決算審査

特別委員会を設置

平成22年度飯南町各会計の歳入歳出決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置。

- 委員長 難波俊司
- 副委員長 伊藤好晴
- 委員 瀧尻行雄
- 委員 安部誠也
- 委員 石原敏郎
- 委員 熊谷兼樹

陳情

地方消費者行政充実のための国による支援に関する陳情

- (陳情者)
島根県松江市母衣町55-4
島根県弁護士会会長 熱田 雅夫
- (審査委員会)
総務厚生常任委員会
(審査結果)
採択

意見書

住民の生活や生命を守るため「国土交通省松江国道事務所頓原維持出張所」の存続を求める意見書

頓原維持出張所が廃止されることになれば、生活関連に伴う道路の維持管理が縮小されるとともに、土砂災害・豪雪時の住民生活や生命も脅かされることになる。

よって、「住民の生活や生命を守るため国土交通省中国整備局松江国道事務所頓原維持出張所」の存続と建て替え促進を求める。

地方消費者行政充実に対する国の実効的支援を求める意見書

国による地方消費者行政の充実策が検討されているが、地方消費者行政に対する国の役割・責任が不明確となることが懸念される。

- 1 [実効的な財政措置]
- 2 [地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みの提示]
- 3 [消費生活相談員の地位・待遇の向上を可能とするができる任用制度の創設]

を求める。

議会全員協議会の議題

<7月23日(土)>

- ・JA雲南肥育センター(赤来肥育センター)使用の稲わらからの基準値を超えるセシウム検出について

<8月1日(月)>

- ・公共施設災害の査定結果について
- ・来島保健センターに職員配置を行わないことについて
- ・平成23年度国民健康保険料の本算定について

<9月22日(木)>

- ・志津見ダム説明会について
- ・アンテナショップのコンセプト(概念)について
- ・地域を支えるNPO法人の設立について
- ・飯南町総合的な雪対策について
- ・雲南クリーンセンター汚泥共同処理について
- ・JA雲南堆肥センター放射性セシウムに汚染された堆肥の処理について

※今回から、全協での議題を議会広報で掲載することになりました。

～議会全員協議会とは～

飯南町議会の全員協議会は、地方自治法及び会議規則に基づいて設置されたものではない。従って非公開で開催している。全協は提出予定案件の取扱い、議会の運営に関し協議または調整するために議長が招集する。